

令和2年度 精華町まち・ひと・しごと創生有識者会議 (地域創生戦略効果検証会議)

会議概要

○日時・場所

令和2年8月19日(水) 午前10時から午後0時20分まで
精華町役場5階 501・502会議室(オンライン開催)

○会議概要

1. 開会

精華町長 あいさつ

2. 出席者紹介

別紙資料「有識者名簿」のとおり

3. 資料説明

①精華町地域創生戦略(概要)

別紙：資料①「精華町地域創生戦略の基本的な考え方」にもとづき、精華町地域創生戦略及び第2期精華町地域創生戦略の策定経過等について事務局より説明。

②地方創生関係交付金の状況

別紙：資料②「地方創生関係交付金等の採択状況」にもとづき、平成26年度以降の地方創生に関する各種交付金の活用について事務局より説明。

③地域創生戦略関係事業の実施状況

別紙：資料③-1～3「地域創生戦略関係事業実施状況1～3」にもとづき、令和元年度に実施した、地方創生推進交付金の対象事業の実施状況について事務局より説明。

④業績評価指標(KPI)年次経過報告

別紙：資料④「業績評価指標(KPI)年次経過報告」にもとづき、精華町地域創生戦略に掲げる基本目標等に設定された業績評価指標(KPI)について、目標値に対する実績値の動向について事務局より説明。

⑤精華町地域創生戦略の総括について

別紙：資料⑤「精華町地域創生戦略の総括について」にもとづき、業績評価

指標(KPI)の状況を踏まえた、これまでの精華町地域創生戦略の総括案について事務局より説明。

4. 説明内容へのコメント・意見交換

【資料説明を受けての有識者からの主なコメント】

【田尻委員】

- ・新型コロナウイルスによる影響は今後少なくとも2、3年に渡って大きい影響を及ぼすと考えている。この状況の変化に、行政も商工業者も柔軟に対応していくことが大事である。オンラインを活用し、新しい時代に適合する新しい事業を始めていきたい。
- ・関西文化学術研究都市は民間企業が中心であることから、企業として収益が上がらなくなると、撤退する企業や研究所が出てくる可能性があるかと危惧している。学術研究都市を崩壊させてはならないという思いを持って、国も含めた産官学が一体となってサポートしていく必要がある。
- ・活力があるまちでは、行政がサポート役に徹することで、住民参加型のまちづくりを進めている。地域の人たちに様々な活動に参加していただけることができれば、もっとこのまちを好きになってもらえるものと期待している。

【中村委員】

- ・今後、どのように精華町を発展させていくかを考える際には、住民の意識や声を反映させるよう取り組んでいく必要がある。精華町では、第5次総合計画策定の際に住民意識調査をしておられるが、特に自由記述欄に住民が何を求めているかが表れているのではないかと。調査では、自治会の在り方等についての自由記述回答があるが、それらの意見もふまえて、社会の変化や新しいライフスタイルに応じて各世帯の負担を減らす工夫も必要ではないかと。例えば、ゴミ回収の方法などもその方策の1つであろう。
- ・また、オンライン化を一層普及するための支援が考えられる。これまで培ってこられた取り組みが途切れないよう、オンラインを使って継続する必要がある。統計を見ると、あまりオンラインに携わっておられない方も見受けられるため、学生の力を活用するなどして、それらの方々のサポートを行うなどの取り組みを行うと良いのではないかと。

【古瀬委員】

- ・新型コロナウイルスの影響により、所属する団体の活動が出来ない状況となったが、オンラインを活用し、設備がないメンバーには必要なものを設置することにより、これまで以上の頻度で打ち合わせを行えるようになった。
- ・この経験を踏まえて考えると、高齢者向けのサロンなどについても現在は活動が実施できない状況が続いているが、きめ細かくフォローを行うことで、リモートでの実施ということも考えられるのではないかと。団体として、そのような変化にどのように対応していくのかということも考えていきたい。

【石庭委員】

- ・精華町には、京町セイカやツアー・オブ・ジャパン、イチゴ、スイーツなど、発信できる魅力がたくさんあると感じているが、それらの魅力はコアな層には響いているものの、そこから先の裾野の拡大には十分広がっていないと思われる。例えば、イチゴと聞いてすぐに精華町と浮かぶというほどにはブランディングは出来ていないのではないかと。全国から精華町のイチゴを食べてみたいと思わせるようなPR、情報発信ができれば、もっと施策の効果が伸びていくのではないかと。
- ・関係団体や住民の意識・行動変容が必要とお話があったが、進んで変化を取り入れることを望まない方が一定数おられるのが事実だと考える。それらの方々に対しては、変化によっていかにメリットがあるかを分かりやすく伝えていく必要がある。情報発信については、我々も協力できる部分があると思われるので、遠慮なくご意見いただきたい。

【森田委員】

- ・農業について、業績評価を見る限りはあまり伸びていないと感じる。イチゴを強く推すと言っても、イチゴ単独では限界があるのではないかと。全国的に体験型観光農園で成功している事例が多く出ているが、それらを参考にしつつ、精華町の都市近郊のメリットを活かし、一年間を通じた体験型農園の実現に取り組んでみてはどうか。
- ・ツアー・オブ・ジャパンにおいては、関係者だけではなく町内の方も呼び込めるような仕掛けを実現してほしい。東畑では、地域を挙げて盛り上げようとしているが、東畑以外でも人を呼び込めるように、他の地域でも受け入れを進めてほしい。

【並河委員】

- ・学研都市には様々な研究施設があるが、研究がある程度軌道に乗ってきた段階では、次に製造、大量生産というステップに進むことになる。一方、精華町内では適した立地場所がないことから、製造拠点は他の地域に作られるというパターンがあると聞いている。
- ・With コロナの時代になっても、製造は非対面では成立しにくいと考えるが、精華町内に人が滞留するようになるためには、研究開発の次のステップとなる製造拠点を設けることができるよう、環境づくりをしていく必要がある。

【畑瀬委員】

- ・学研都市イベント参加者数やツアー・オブ・ジャパンについては非常に達成率が伸びている一方で、観光入込客数や観光消費額はほとんど伸びていない現状である。コアな層が精華町に来ても、イベントそのものには魅力を感じても、精華町に対しては魅力を感じてもらえていないことの結果なのではないかと。
- ・これに対して、精華町には生産から販売までを一貫できるツールもあると思われるので、そういった様々な農産物を使った六次産業化を進めるとともに、オ

ンラインを活用することで、精華町に来てもらわなくても需要につながるような取り組みも実施できるのではないかと。

- ・全体的に、学研都市エリアをベースに取り組みをされているように感じるが、精華町は、新興住宅地と既成市街地、そして研究都市が隣接しているところに特色がある。特に、精華町の魅力は既成市街地に多く眠っていると実感している。新興住宅地と既成市街地、研究都市が三位一体になって連携できれば、新しいもの得られるのではないかと。

【河上委員】（座長代読）

- ・SNSフォロワー数が伸びているということだが、SNSで双方向のツールが充実しているのであれば、これを町の取り組み発信や評価する仕組みに活用することを検討してはどうか。
- ・KPIの指標について、一律に比較するのではなく、事業ごとの進展なども踏まえ、効果検証に向け、さらなる可視化を工夫してはどうか。

【座長からのまとめの発言】

- ・精華町の総合戦略におけるPRという言葉は、単に行政が対外的に発信するというだけでなく、精華町民全体が発信をしていく、あるいは精華町内で発信がされ、つながっていくという意味を示しているが、その点においては、まだ努力の余地があるということが、各委員の共通認識であったのではないかと。
- ・ふるさと納税は、これから精華町が取り組みを進めることができる段階にあり、オンラインの活用という意味において、新型コロナウイルスという状況を逆に追い風にして、新たな繋がりづくりのツールとして取り組みを進めてはどうか。
- ・第2期の地方創生で重要とされる関係人口という言葉については、最近ではより精緻な議論が行われており、それぞれ異なるターゲットごとに訴求する戦略は異なるのではないかと議論になってきている。今後は、ターゲットを明確にしたうえで、関係人口の議論を進めていければ意義があるのではないかと。
- ・第1期総合戦略において課題となった部分については、おそらく次期総合計画の策定においても同様の議論となるのではないかと。総合計画と地域創生戦略をどのように関係づけることができるかは、先行例は多くはないが、重要な課題となると思われる。住民参加については、精華町はまだまだ弱いほうだと思われる、様々なツールも活用しながら幅広く住民の意見を拾いあげること、住民参加を促進していく必要があるのではないかと。

5. 事務連絡

6. 閉会